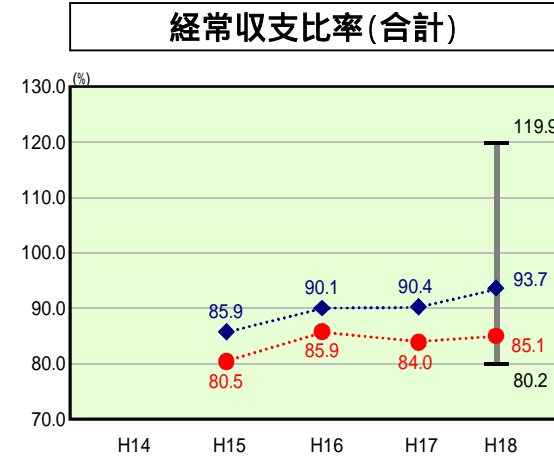


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 本巣市

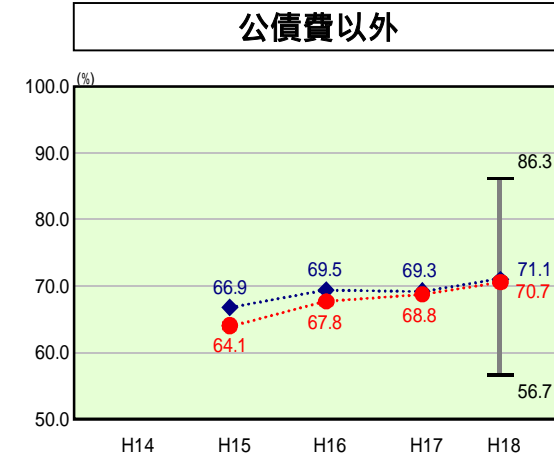
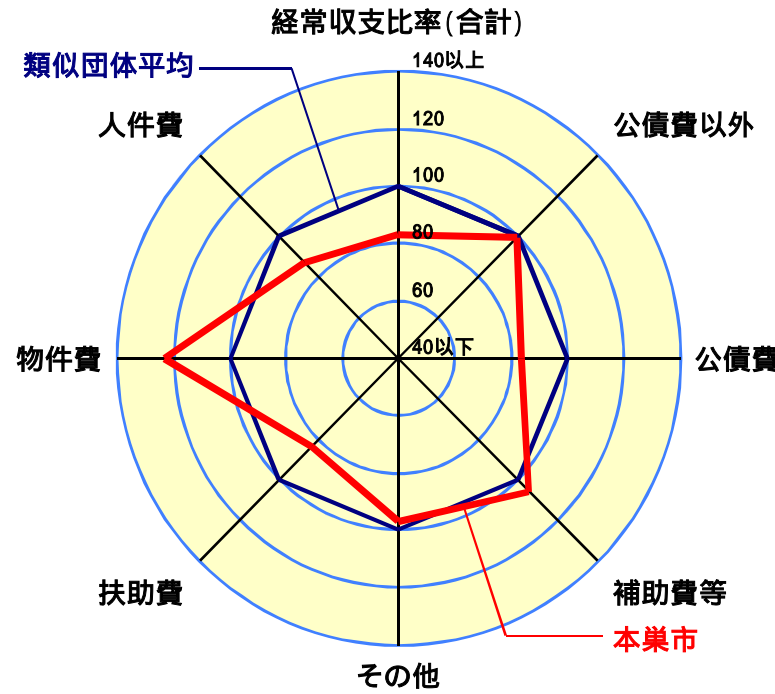
経常収支比率の分析



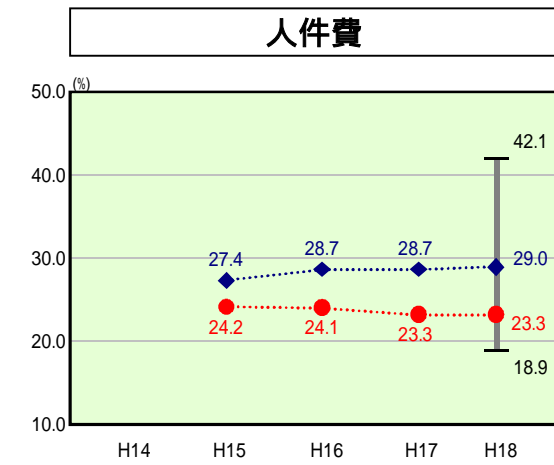
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	35,278人(H19.3.31現在)
面積	374.57 km ²
歳入総額	15,492,376千円
歳出総額	14,611,911千円
実質収支	811,986千円

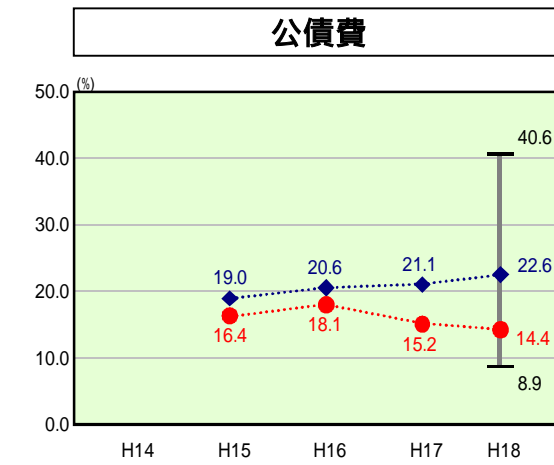
H18類似団体内順位 10/132
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



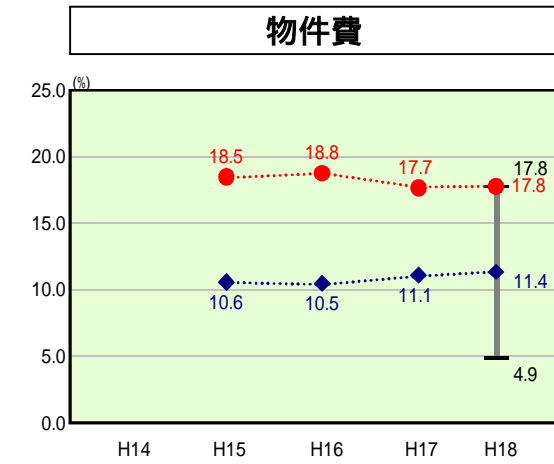
H18類似団体内順位 55/132
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



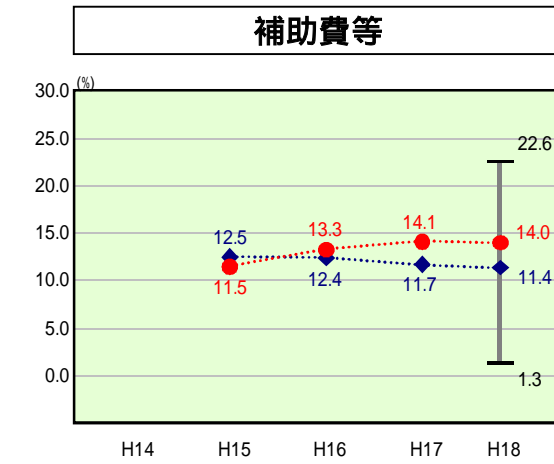
H18類似団体内順位 13/132
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



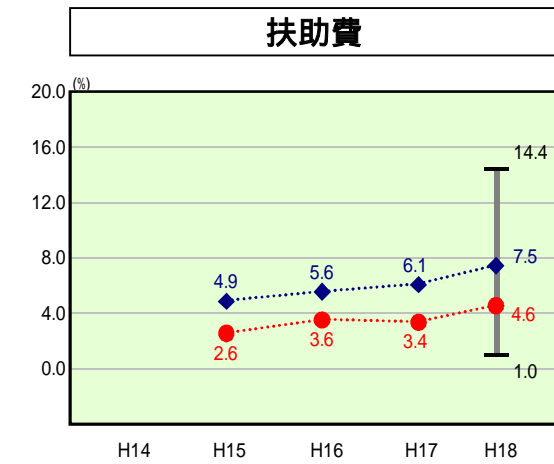
H18類似団体内順位 7/132
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



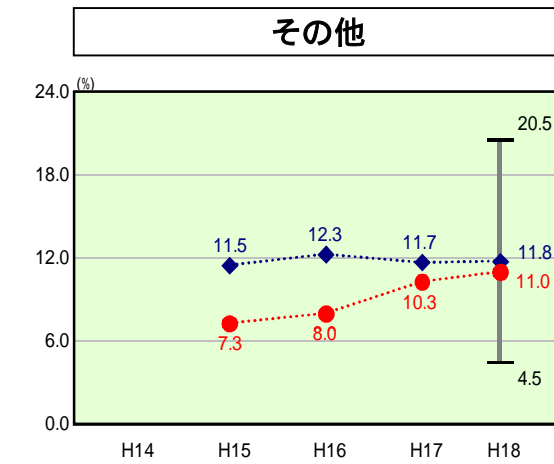
H18類似団体内順位 131/132
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 93/132
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 13/132
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 46/132
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。また、施設管理を指定管理者制度の導入により人件費は減少傾向にある。今後も、平成22年度までに職員を5.7%の削減を目標に定員管理を適正に行い、人件費抑制に努める。

【物件費】
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併や地理的要因により各種施設を多く配置しており、それに伴う維持管理費が増高しているためである。また、指定管理者制度の導入により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後は、既存施設の見直しを積極的に行いコストの縮減を図る。

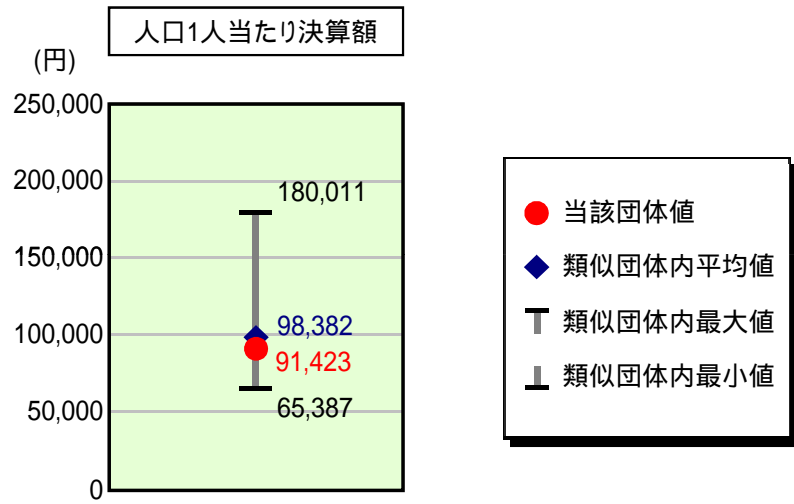
【扶助費】
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、年々上昇傾向となっている。要因として市単独の児童医療費の見直し(小学校卒業まで助成)を行ったためである。今後は、各種手当てを見直し財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】
公債費は、類似団体平均を下回っているが、今後、地方債を財源とする大型事業の計画があるため、後年度の財政負担とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れるとともに財政指標の推移に注視するなど配慮していかなければならない。

【補助費等】
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。また、各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなど明確な基準を設け、不適当な補助金の見直しや廃止を行う方針である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



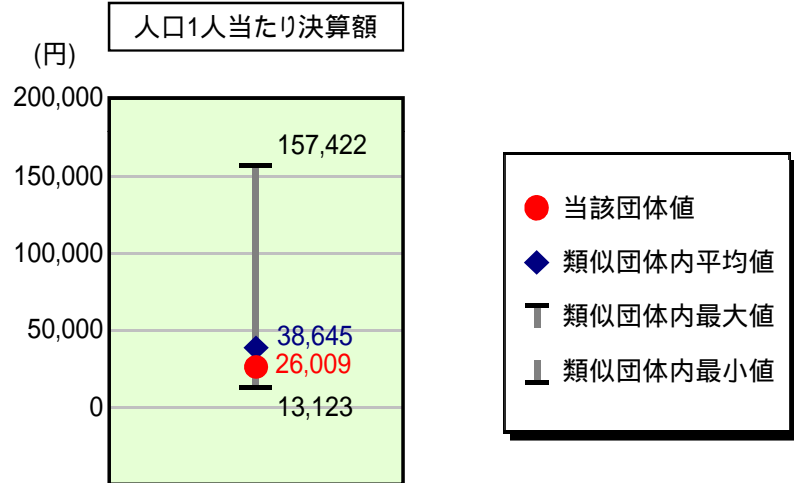
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,638,543	74,793	88,044	15.1
賃金(物件費)	143,575	4,070	4,518	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	514,566	14,586	10,189	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,343	1,966	3,339	41.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,640	1,776	1,951	9.0
退職金	203,452	5,767	10,172	43.3
合計	3,225,215	91,423	98,382	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	9.60	0.61
ラスパイレス指数	89.7	95.6	5.9

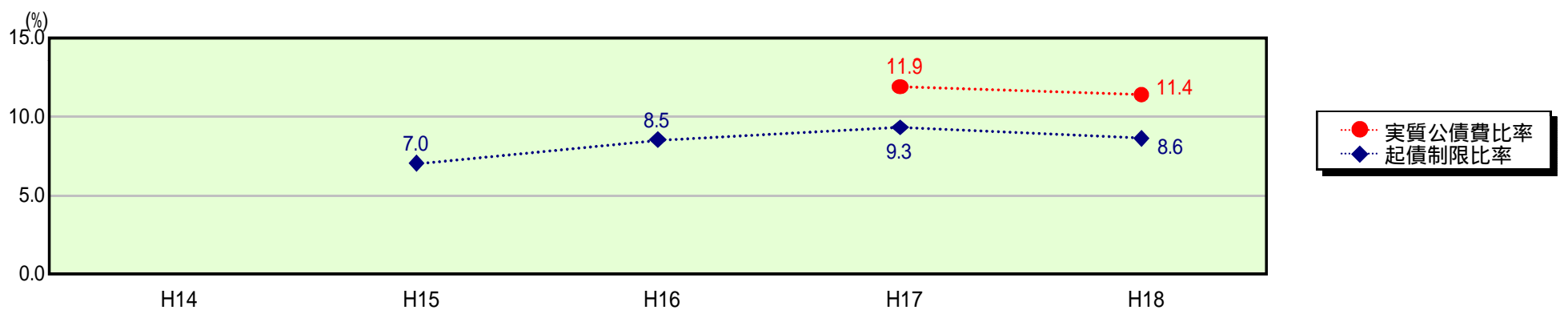
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

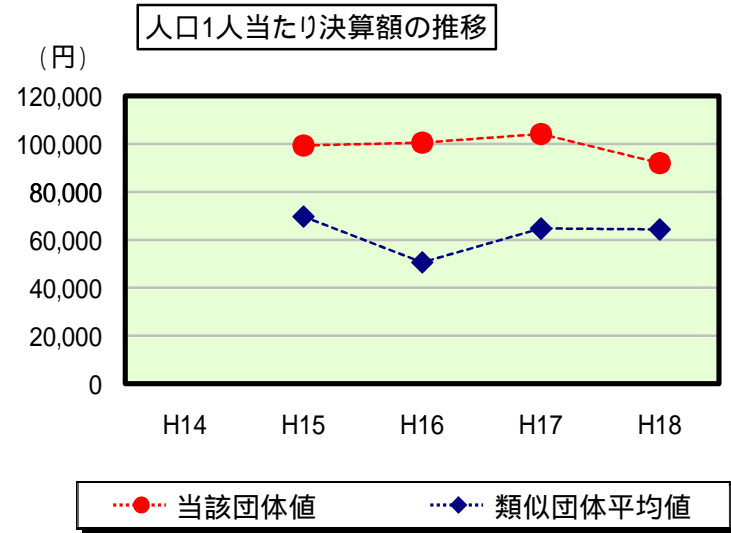
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,480,113	41,956	60,200	30.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	396,203	11,231	13,851	18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,910	2,719	4,358	37.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,839	336	2,323	85.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,066,502	30,231	42,157	28.3
合計	917,563	26,009	38,645	32.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	3,454,896	99,293	-	69,664	-	-
うち単独分	3,027,911	87,021	-	45,186	-	-
H16	3,513,954	100,465	1.2	50,649	27.3	28.5
うち単独分	2,149,796	61,463	29.4	29,950	33.7	4.3
H17	3,657,506	104,105	3.6	64,690	27.7	24.1
うち単独分	2,956,113	84,141	36.9	39,427	31.6	5.3
H18	3,244,643	91,974	11.7	64,305	0.6	11.1
うち単独分	2,482,018	70,356	16.4	34,136	13.4	3.0
過去5年間平均	3,467,750	98,959	2.3	62,327	0.1	2.2
うち単独分	2,653,960	75,745	3.0	37,175	5.2	2.2